



2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 笹 浩行

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 2019年11月19日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	23,350	1.0	3,226	10.7	2,049	15.0
2019年3月期中間期	23,109	9.5	3,611	1.6	2,410	4.6

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 3,929百万円 (74.9%) 2019年3月期中間期 2,246百万円 (42.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	62.88	
2019年3月期中間期	73.96	65.96

(注) 2020年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2020年3月期中間期	2,558,267	160,123	6.3	11.66
2019年3月期	2,576,980	156,761	6.1	11.59

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 159,964百万円 2019年3月期 156,603百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		17.50		17.50	35.00
2020年3月期		15.00			
2020年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	41,100	13.2	4,700	21.2	3,000	25.4	円 銭 92.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	34,000,000 株	2019年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期中間期	1,404,630 株	2019年3月期	1,407,178 株
期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	32,593,994 株	2019年3月期中間期	32,593,589 株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	20,042	1.7	3,042	8.6	2,028	10.4
2019年3月期中間期	19,700	9.4	3,330	3.7	2,264	0.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2020年3月期中間期	62.23
2019年3月期中間期	69.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2020年3月期中間期	2,543,794	153,370	6.0	11.22
2019年3月期	2,563,681	150,105	5.9	11.15

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 153,370百万円 2019年3月期 150,105百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,100	15.6	3,900	23.2	2,500	28.1	76.70

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

【説明資料】2020年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、海外経済の減速による影響をうけながらも、緩やかな回復基調を維持しました。

米中貿易摩擦等の影響から、輸出はアジア向けを中心に弱含み、外需の弱さが続くなかで、企業の生産活動は一進一退となりました。こうしたなか、企業収益は、製造業が伸び悩んだものの、全体としては高水準を維持し、設備投資も、人手不足に伴う省力化・自動化ニーズのもと、非製造業を中心に増加傾向で推移しました。また、個人消費は、改元に伴う大型連休や天候不順の影響もあって振れの大きい動きとなりましたが、雇用・所得環境の改善をうけて、総じてみれば緩やかな回復が続きました。一方、住宅投資は、供給過剰懸念から貸家着工の減少が続くなか、持ち家も前年度末で消費増税前の駆け込み着工が一服し、減少傾向となりました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済は、企業の生産活動に弱さがみられたものの、総じてみれば横ばいで推移しました。

企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械などを中心に、外需の減速を背景に弱含みで推移しました。こうしたなか、設備投資は、企業収益の伸び悩みに加え、近年高水準での推移が続いたこともあって一巡感が広がりました。一方、個人消費は、雇用・所得環境の改善ペースが鈍化するなか、総じてみれば横ばいで推移しました。住宅投資も、主力の持ち家は減少したものの、貸家や分譲住宅が底堅い動きとなり、おおむね横ばいとなりました。一方、公共工事は、市町村において庁舎改築等の大型工事が増加したことなどもあり、前年度を上回って推移しました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、 $\Delta 0.07\%$ から $\Delta 0.01\%$ で推移しました。また、10年物国債利回り（長期金利）についても期初からマイナス水準となり、世界経済の減速懸念からさらに低下して、期末には $\Delta 0.2\%$ 台となりました。円相場は、期初は1米ドル111円台の水準にありましたが、FRB（連邦準備制度理事会）による10年半ぶりの利下げ等をうけて円高傾向となり、8月に105円台となった後、期末にかけてはおおむね107円台で推移しました。こうしたなか、日経平均株価は、円高の進行に伴って期中は20,000～21,000円台での推移が続きましたが、米中貿易協議再開に向けた動きなどをうけ期末にかけては水準を戻し、期初を上回る21,000円台後半となりました。

このような経営環境のもと、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加などから、前年同期比2億41百万円増収の233億50百万円となりました。経常費用は、金融派生商品費用等のその他業務費用の増加などから、同6億26百万円増加し、201億23百万円となりました。この結果、経常利益は同3億85百万円減益の32億26百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3億61百万円減益の20億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金、法人預金が増加した一方、公金預金の減少などから、当中間期中145億円減少し、中間期末残高は2兆3,024億円となりました。また、預かり金融資産については、当中間期中34億円減少し、中間期末残高は2,800億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、一般貸出や地方公共団体向け貸出の減少により、当中間期中236億円減少し、中間期末残高は1兆6,755億円となりました。

③ 有価証券

有価証券については、地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中582億円増加し、中間期末残高は7,353億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に対する進捗率は、経常収益56.8%、経常利益68.6%、親会社株主に帰属する当期純利益68.3%となっておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、2019年5月13日公表の通期業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	95,037	56,269
コールローン及び買入手形	13,995	774
買入金銭債権	4,900	5,896
商品有価証券	4	—
金銭の信託	—	513
有価証券	677,078	735,324
貸出金	1,699,188	1,675,513
外国為替	1,464	374
その他資産	51,519	52,777
有形固定資産	14,513	14,598
無形固定資産	2,783	3,433
退職給付に係る資産	243	356
繰延税金資産	355	355
支払承諾見返	25,416	21,458
貸倒引当金	△9,522	△9,378
資産の部合計	2,576,980	2,558,267
負債の部		
預金	2,212,792	2,176,979
譲渡性預金	104,121	125,424
債券貸借取引受入担保金	29,653	38,732
借入金	16,133	12,469
外国為替	61	101
新株予約権付社債	11,099	—
その他負債	16,689	17,627
役員賞与引当金	25	11
退職給付に係る負債	53	52
役員退職慰労引当金	8	7
株式報酬引当金	77	86
睡眠預金払戻損失引当金	163	141
偶発損失引当金	249	252
ポイント引当金	43	41
利息返還損失引当金	58	56
繰延税金負債	2,296	3,424
再評価に係る繰延税金負債	1,277	1,275
支払承諾	25,416	21,458
負債の部合計	2,420,219	2,398,143
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	123,665	125,118
自己株式	△3,178	△3,172
株主資本合計	142,711	144,169
その他有価証券評価差額金	16,379	18,146
繰延ヘッジ損益	△2,701	△2,664
土地再評価差額金	1,097	1,122
退職給付に係る調整累計額	△883	△809
その他の包括利益累計額合計	13,892	15,795
非支配株主持分	157	159
純資産の部合計	156,761	160,123
負債及び純資産の部合計	2,576,980	2,558,267

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	23,109	23,350
資金運用収益	12,466	12,676
(うち貸出金利息)	8,819	8,549
(うち有価証券利息配当金)	3,562	3,980
役務取引等収益	3,908	3,739
その他業務収益	4,076	5,823
その他経常収益	2,657	1,110
経常費用	19,497	20,123
資金調達費用	1,211	1,164
(うち預金利息)	374	323
役務取引等費用	1,055	1,166
その他業務費用	4,087	5,795
営業経費	10,834	10,858
その他経常費用	2,308	1,139
経常利益	3,611	3,226
特別利益	8	—
固定資産処分益	8	—
特別損失	57	133
固定資産処分損	57	129
減損損失	—	3
税金等調整前中間純利益	3,562	3,092
法人税、住民税及び事業税	1,238	768
法人税等調整額	△92	273
法人税等合計	1,145	1,041
中間純利益	2,416	2,051
非支配株主に帰属する中間純利益	5	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,410	2,049

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	2,416	2,051
その他の包括利益	△170	1,877
その他有価証券評価差額金	△442	1,766
繰延ヘッジ損益	332	37
退職給付に係る調整額	△60	74
中間包括利益	2,246	3,929
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,240	3,927
非支配株主に係る中間包括利益	5	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	120,721	△3,176	139,769
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,410		2,410
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,909	△1	1,908
当中間期末残高	12,008	10,215	122,631	△3,177	141,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,654	△2,184	1,164	△110	17,523	149	157,442
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,410
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△442	332	△71	△60	△241	5	△235
当中間期変動額合計	△442	332	△71	△60	△241	5	1,673
当中間期末残高	18,211	△1,852	1,093	△171	17,281	155	159,115

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	123,665	△3,178	142,711
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,049		2,049
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,452	5	1,457
当中間期末残高	12,008	10,215	125,118	△3,172	144,169

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,379	△2,701	1,097	△883	13,892	157	156,761
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,049
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,766	37	25	74	1,902	1	1,904
当中間期変動額合計	1,766	37	25	74	1,902	1	3,362
当中間期末残高	18,146	△2,664	1,122	△809	15,795	159	160,123

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はございません。

(重要な後発事象)
該当事項はございません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	95,030	56,264
コールローン	13,995	774
買入金銭債権	4,760	5,682
商品有価証券	4	—
金銭の信託	—	513
有価証券	677,885	736,131
貸出金	1,707,716	1,683,903
外国為替	1,464	374
その他資産	29,300	29,486
その他の資産	29,300	29,486
有形固定資産	14,297	14,401
無形固定資産	2,765	3,417
前払年金費用	1,514	1,520
支払承諾見返	23,602	19,787
貸倒引当金	△8,657	△8,463
資産の部合計	2,563,681	2,543,794
負債の部		
預金	2,215,161	2,178,569
譲渡性預金	107,621	129,554
債券貸借取引受入担保金	29,653	38,732
借入金	10,740	6,709
外国為替	61	101
新株予約権付社債	11,099	—
その他負債	11,279	11,524
未払法人税等	518	357
リース債務	21	16
資産除去債務	169	136
その他の負債	10,568	11,014
役員賞与引当金	25	11
株式報酬引当金	77	86
睡眠預金払戻損失引当金	163	141
偶発損失引当金	249	252
繰延税金負債	2,565	3,677
再評価に係る繰延税金負債	1,277	1,275
支払承諾	23,602	19,787
負債の部合計	2,413,575	2,390,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	121,581	123,012
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	114,505	115,936
別途積立金	109,520	112,020
繰越利益剰余金	4,985	3,916
自己株式	△3,178	△3,172
株主資本合計	135,343	136,780
その他有価証券評価差額金	16,366	18,131
繰延ヘッジ損益	△2,701	△2,664
土地再評価差額金	1,097	1,122
評価・換算差額等合計	14,762	16,590
純資産の部合計	150,105	153,370
負債及び純資産の部合計	2,563,681	2,543,794

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	19,700	20,042
資金運用収益	12,559	12,945
(うち貸出金利息)	8,820	8,547
(うち有価証券利息配当金)	3,657	4,254
役務取引等収益	3,388	3,222
その他業務収益	1,098	2,772
その他経常収益	2,654	1,102
経常費用	16,370	16,999
資金調達費用	1,201	1,150
(うち預金利息)	374	323
役務取引等費用	1,417	1,543
その他業務費用	1,397	3,063
営業経費	10,161	10,223
その他経常費用	2,192	1,018
経常利益	3,330	3,042
特別利益	17	-
特別損失	57	133
税引前中間純利益	3,289	2,909
法人税、住民税及び事業税	1,067	591
法人税等調整額	△42	289
法人税等合計	1,025	880
中間純利益	2,264	2,028

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	5,583	119,179
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,264	2,264
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							71	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000	△1,236	1,763
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,346	120,942

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,176	132,944	18,638	△2,184	1,164	17,618	150,562
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,264					2,264
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩		71					71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△442	332	△71	△181	△181
当中間期変動額合計	△1	1,762	△442	332	△71	△181	1,580
当中間期末残高	△3,177	134,706	18,195	△1,852	1,093	17,436	152,143

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,985	121,581
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,028	2,028
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△25	△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△1,068	1,431
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,916	123,012

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,178	135,343	16,366	△2,701	1,097	14,762	150,105
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,028					2,028
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	6	6					6
土地再評価差額金の取崩		△25					△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,765	37	25	1,827	1,827
当中間期変動額合計	5	1,436	1,765	37	25	1,827	3,264
当中間期末残高	△3,172	136,780	18,131	△2,664	1,122	16,590	153,370

2020 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2020年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 2020年3月期 第2四半期決算の概要			
1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2020年3月期通期業績の見通し	単・連	5
II 2020年3月期 第2四半期決算の計数			
1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2020年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……200億42百万円(前年同期比3億41百万円増)
資金運用収益の増加に加え、国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比3億41百万円の増収となりました。
- 業務純益……28億52百万円(前年同期比4億39百万円増)
資金利益の増加に加え、経費や一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、業務純益は前年同期比4億39百万円の増益となりました。
- 経常利益……30億42百万円(前年同期比2億87百万円減)
不良債権処理額は減少したものの、株式等関係損益の減少により臨時損益が減少したことから、経常利益は前年同期比2億87百万円の減益となりました。
- 中間純利益…20億28百万円(前年同期比2億35百万円減)
経常利益の減少に伴い、中間純利益は前年同期比2億35百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	20,042	341	19,700
2 業務粗利益	13,182	153	13,029
3 (コア業務粗利益)	13,174	△94	13,268
4 資金利益	11,795	437	11,357
5 役務取引等利益	1,678	△292	1,970
6 その他業務利益	△290	8	△298
7 うち債券関係損益 ①	1,787	2,502	△715
8 うち金融派生商品損益(債券関係)②	△1,779	△2,255	476
9 経費(除く臨時処理分)	10,089	△128	10,218
10 うち人件費	5,190	△141	5,332
11 うち物件費	4,181	23	4,157
12 実質業務純益	3,093	281	2,811
13 コア業務純益	3,084	34	3,050
14 除く投資信託解約損益	2,748	61	2,687
15 一般貸倒引当金繰入額(A)	240	△157	398
16 業務純益	2,852	439	2,412
17 臨時損益	190	△726	917
18 うち株式等関係損益 ③	558	△1,411	1,970
19 うち不良債権処理額(B)	253	△949	1,202
20 経常利益	3,042	△287	3,330
21 特別損益	△133	△93	△40
22 うち固定資産処分損益	△129	△80	△49
23 うち減損損失	3	3	-
24 税引前中間純利益	2,909	△380	3,289
25 法人税、住民税及び事業税	591	△476	1,067
26 法人税等調整額	289	331	△42
27 法人税等合計	880	△144	1,025
28 中間純利益	2,028	△235	2,264
29 有価証券関係損益(①+②+③)	567	△1,164	1,731
30 与信関係費用((A)+(B))	493	△1,106	1,600

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

3. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

4. 業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○ 貸出金は、個人向け貸出は増加したものの、一般貸出や地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比376億円減少し1兆6,839億円となりました。

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 貸出金	1,683,903	△23,813	△37,634	1,707,716	1,721,537
2 一般貸出	759,320	△6,386	△26,484	765,706	785,804
3 個人向け	594,291	960	5,997	593,331	588,294
4 うち住宅ローン	560,207	789	5,801	559,418	554,406
5 地方公共団体向け	330,292	△18,387	△17,147	348,679	347,439
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,082,629	△14,356	△9,257	1,096,985	1,091,886

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○ 預金ならびに譲渡性預金は、個人預金は増加したものの、法人預金や公金預金等が減少したことから、前年同期比145億円減少し2兆3,081億円となりました。

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,308,123	△14,659	△14,531	2,322,782	2,322,654
2 法人預金	547,245	17,015	△18,416	530,230	565,661
3 個人預金	1,577,815	7,354	12,125	1,570,461	1,565,690
4 公金預金	148,809	△29,408	△6,373	178,217	155,182
5 金融機関預金	34,252	△9,620	△1,866	43,872	36,118

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産は、公共債の販売が堅調に推移したことから、全体では前年同期比16億円増加し2,800億円となりました。

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 預かり金融資産	280,095	△3,416	1,606	283,511	278,489
2 投資信託	61,143	△2,932	△5,014	64,075	66,157
3 公共債	20,096	2,543	5,601	17,553	14,495
4 生命保険	198,856	△3,027	1,019	201,883	197,837

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券の中間期末残高は、地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、前年同期比389億円減少し7,361億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が減少した一方、その他の証券等の評価損益が増加した結果、前年同期比ほぼ横ばいの260億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 有価証券	736,131	58,246	△38,919	677,885	775,050
2 国債	183,885	△9,054	△87,067	192,939	270,952
3 地方債	177,402	38,106	43,636	139,296	133,766
4 社債	128,498	1,908	△3,358	126,590	131,856
5 株式	32,797	△2,434	△9,883	35,231	42,680
6 その他の証券	213,546	29,718	17,752	183,828	195,794
7 うち外貨建外債	54,256	522	△8,137	53,734	62,393

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
8 有価証券	26,087	2,572	22	23,515	26,065
9 株式	12,486	△2,008	△6,989	14,494	19,475
10 債券	8,235	525	1,735	7,710	6,500
11 その他	5,365	4,055	5,276	1,310	89

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年同期比4億円増加し、1,353億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、貸出金が減少したことなどから前年同期比99億円減少し、1兆2,050億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年同期比0.13ポイント上昇の11.22%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2019年9月末 [速報値]	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	11.22	0.07	0.13	11.15	11.09
2 自己資本の額	135,303	1,118	467	134,185	134,836
3 コア資本に係る基礎項目	139,777	1,774	2,394	138,003	137,383
4 コア資本に係る調整項目(△)	4,473	656	1,927	3,817	2,546
5 リスク・アセット等(A)	1,205,076	2,516	△9,998	1,202,560	1,215,074
6 所要自己資本額(A×4%)	48,203	101	△399	48,102	48,602
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	11.66	0.07	0.14	11.59	11.52

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、中間期末残高は222億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.06ポイント上昇の1.29%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,689	318	2,346	5,371	3,343
2 危険債権	10,049	△2,273	△2,716	12,322	12,765
3 要管理債権	6,473	△470	1,051	6,943	5,422
4 開示債権合計(A)	22,213	△2,423	682	24,636	21,531
5 総与信合計(B)	1,717,329	△26,485	△32,399	1,743,814	1,749,728
6 不良債権比率(A)/(B)	1.29	△0.12	0.06	1.41	1.23

5. 2020年3月期通期業績の見通し

- 2020年3月期通期の業績(単体)については、経常利益は39億円、当期純利益は25億円と前年比減益の見通しとしております。
- なお、通期業績予想(単体)に対する進捗率は、経常利益78.0%、当期純利益81.1%となっておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、当初の通期業績予想を変更していません。

(単位:百万円、%)

	2020年3月期 通期予想	2019年3月期比		2019年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	34,100	△6,306	△15.6	40,406
2 業務純益	4,500	△900	△16.7	5,400
3 経常利益	3,900	△1,179	△23.2	5,079
4 当期純利益	2,500	△978	△28.1	3,478
5 (与信関係費用)	1,700	△1,372	△44.7	3,072
【連結】				
6 経常収益	41,100	△6,254	△13.2	47,354
7 経常利益	4,700	△1,262	△21.2	5,962
8 親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	△1,020	△25.4	4,020

II 2020年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	13,182	153	13,029
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(13,174)	(△ 94)	(13,268)
国 内 業 務 粗 利 益	12,131	△ 924	13,055
資 金 利 益	11,207	482	10,724
役 務 取 引 等 利 益	1,667	△ 290	1,957
そ の 他 業 務 利 益	△ 743	△ 1,117	373
国 際 業 務 粗 利 益	1,051	1,077	△ 26
資 金 利 益	588	△ 45	633
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 1	13
そ の 他 業 務 利 益	452	1,125	△ 672
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,089	△ 128	10,218
人 件 費	5,190	△ 141	5,332
物 件 費	4,181	23	4,157
税 金	718	△ 10	729
実 質 業 務 純 益	3,093	281	2,811
(コ ア 業 務 純 益)	(3,084)	(34)	(3,050)
(投資信託解約損益を除くコア業務純益)	(2,748)	(61)	(2,687)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	240	△ 157	398
業 務 純 益	2,852	439	2,412
う ち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻) ①	1,787	2,502	△ 715
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益 (債 券 関 係) ②	△ 1,779	△ 2,255	476
臨 時 損 益	190	△ 726	917
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻) ③	558	△ 1,411	1,970
株 式 等 売 却 益	991	△ 1,452	2,444
株 式 等 売 却 損	432	△ 40	473
株 式 等 償 却	-	△ 0	0
不 良 債 権 処 理 額 (B)	253	△ 949	1,202
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30	△ 1,201	1,232
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	2	54	△ 52
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	219	197	21
退 職 給 付 費 用	107	193	△ 86
そ の 他 臨 時 損 益	△ 8	△ 70	62
経 常 利 益	3,042	△ 287	3,330
特 別 損 益	△ 133	△ 93	△ 40
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 129	△ 80	△ 49
う ち 減 損 損 失	3	3	-
税 引 前 中 間 純 利 益	2,909	△ 380	3,289
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	591	△ 476	1,067
法 人 税 等 調 整 額	289	331	△ 42
法 人 税 等 合 計	880	△ 144	1,025
中 間 純 利 益	2,028	△ 235	2,264
有 価 証 券 関 係 損 益 (① + ② + ③)	567	△ 1,164	1,731
与 信 関 係 費 用 ((A) + (B))	493	△ 1,106	1,600

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
連結粗利益	14,113	16	14,096
資金利益	11,512	256	11,255
役務取引等利益	2,573	△ 278	2,852
その他業務利益	28	39	△ 10
営業経費	10,858	23	10,834
貸倒償却引当費用	614	△ 1,095	1,710
貸出金償却	33	△ 19	52
個別貸倒引当金繰入額	22	△ 1,232	1,254
債権売却損等	29	29	-
一般貸倒引当金繰入額	308	△ 125	433
偶発損失引当金繰入額	2	54	△ 52
信用保証協会責任共有制度負担金	219	197	21
株式等関係損益	558	△ 1,411	1,970
その他	26	△ 62	88
経常利益	3,226	△ 385	3,611
特別損益	△ 133	△ 84	△ 49
税金等調整前中間純利益	3,092	△ 469	3,562
法人税、住民税及び事業税	768	△ 469	1,238
法人税等調整額	273	365	△ 92
法人税等合計	1,041	△ 104	1,145
中間純利益	2,051	△ 365	2,416
非支配株主に帰属する中間純利益	1	△ 4	5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,049	△ 361	2,410

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
連結業務純益	3,036	341	2,694

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
連結子会社数	6	-	6
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	3,093	281	2,811
職員一人当たり(千円)	2,558	273	2,285
(2)業務純益	2,852	439	2,412
職員一人当たり(千円)	2,359	398	1,961

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.05	0.05	1.00
貸出金利回	1.02	△ 0.01	1.03
有価証券利回	1.15	0.17	0.98
(2)資金調達原価 (B)	0.93	0.00	0.93
預金等利回	0.03	△ 0.00	0.03
(3)預貸金利鞘	0.12	0.00	0.12
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.04	0.08

(国内)

(単位:%)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.97	0.04	0.93
貸出金利回	0.99	△ 0.02	1.01
有価証券利回	1.03	0.20	0.83
(2)資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.00	0.89
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3)預貸金利鞘	0.11	0.00	0.11
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.04	0.04

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	1,787	2,502	△ 715
売却益	2,772	2,116	656
償還益	-	-	-
売却損	984	△ 387	1,371
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益(債券関係)	△ 1,779	△ 2,255	476
株式等関係損益(3勘定戻)	558	△ 1,411	1,970
売却益	991	△ 1,452	2,444
売却損	432	△ 40	473
償却	-	△ 0	0
合計	567	△ 1,164	1,731

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		2019年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	246	70	247	0	176	178	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,087	2,572	28,041	1,954	23,515	25,977	2,461
株式	12,486	△ 2,008	13,233	746	14,494	15,181	687
債券	8,235	525	8,729	493	7,710	7,719	8
その他	5,365	4,055	6,079	713	1,310	3,076	1,765
合計	26,334	2,642	28,289	1,954	23,692	26,155	2,463
株式	12,486	△ 2,008	13,233	746	14,494	15,181	687
債券	8,482	595	8,976	494	7,887	7,897	10
その他	5,365	4,055	6,079	713	1,310	3,076	1,765

【連結】

(単位:百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		2019年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	246	70	247	0	176	178	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,108	2,572	28,062	1,954	23,536	25,997	2,461
株式	12,508	△ 2,006	13,254	746	14,514	15,202	687
債券	8,235	525	8,729	493	7,710	7,719	8
その他	5,365	4,055	6,079	713	1,310	3,076	1,765
合計	26,355	2,643	28,310	1,954	23,712	26,176	2,463
株式	12,508	△ 2,006	13,254	746	14,514	15,202	687
債券	8,482	595	8,976	494	7,887	7,897	10
その他	5,365	4,055	6,079	713	1,310	3,076	1,765

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
預金等 (末残)	2,308,123	△ 14,659	△ 14,531	2,322,782	2,322,654
(平残)	2,327,875	16,693	1,576	2,311,182	2,326,299
貸出金 (末残)	1,683,903	△ 23,813	△ 37,634	1,707,716	1,721,537
(平残)	1,679,514	△ 30,767	△ 32,755	1,710,281	1,712,269

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
投資信託 (末残)	61,143	△ 2,932	△ 5,014	64,075	66,157
公共債 (末残)	20,096	2,543	5,601	17,553	14,495
生命保険 (末残)	198,856	△ 3,027	1,019	201,883	197,837
計	280,095	△ 3,416	1,606	283,511	278,489

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
住宅ローン残高	560,207	789	5,801	559,418	554,406

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,082,629	△ 14,356	△ 9,257	1,096,985	1,091,886
中小企業等貸出比率	64.29	0.05	0.86	64.24	63.43

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	4.07	0.37	3.70
業務純益ベース	3.75	0.57	3.18
中間純利益ベース	2.67	△ 0.31	2.98

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.24	0.02	0.22
ROA(業務純益ベース)	0.22	0.03	0.19
OHR	76.54	△ 1.88	78.42
コアOHR	76.59	△ 0.42	77.01

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	[速報値]	2019年3月末比		
自己資本比率(単体)	11.22	0.07	0.13	11.15
コア資本に係る基礎項目	139,777	1,774	2,394	138,003
普通株式に係る株主資本	136,290	1,519	2,156	134,771
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,947	250	339	2,697
コア資本に算入される土地再評価差額	539	5	△ 101	534
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	4,473	656	1,927	3,817
自己資本の額	135,303	1,118	467	134,185
リスク・アセット等 …(A)	1,205,076	2,516	△ 9,998	1,202,560
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	48,203	101	△ 399	48,102

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	[速報値]	2019年3月末比		
自己資本比率(連結)	11.66	0.07	0.14	11.59
コア資本に係る基礎項目	146,431	1,938	2,044	144,493
普通株式に係る株主資本	143,679	1,540	2,573	142,139
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	△ 809	74	△ 673	△ 883
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,941	317	257	2,624
コア資本に算入される土地再評価差額	539	5	△ 101	534
コア資本に算入される非支配株主持分	79	1	△ 14	78
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	3,680	728	1,254	2,952
自己資本の額	142,750	1,210	789	141,540
リスク・アセット等 …(A)	1,223,875	3,417	△ 7,408	1,220,458
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	48,955	137	△ 296	48,818

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2019年9月期		2018年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	143	202	△ 59
勤務費用	(A)	235	3	232
利息費用	(B)	25	△ 16	41
期待運用収益(△)	(C)	225	△ 21	246
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	107	193	△ 86

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2020年3月期 第2四半期決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,613	△ 340	1,260	2,953	1,353
	延滞債権額	12,755	△ 1,474	△ 1,490	14,229	14,245
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 21	-	21	-
	貸出条件緩和債権額	6,473	△ 449	1,051	6,922	5,422
	合計	21,842	△ 2,284	821	24,126	21,021

貸出金残高(末残)	1,683,903	△ 23,813	△ 37,634	1,707,716	1,721,537
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.02	0.08	0.17	0.07
	延滞債権額	0.75	△ 0.08	△ 0.07	0.83	0.82
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	-	0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.38	△ 0.02	0.07	0.40	0.31
	合計	1.29	△ 0.12	0.07	1.41	1.22

【連結】

(単位:百万円)

		2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,652	△ 347	1,252	2,999	1,400
	延滞債権額	12,817	△ 1,490	△ 1,501	14,307	14,318
	3カ月以上延滞債権額	37	△ 12	7	49	30
	貸出条件緩和債権額	6,477	△ 449	1,052	6,926	5,425
	合計	21,985	△ 2,297	811	24,282	21,174

貸出金残高(末残)	1,675,513	△ 23,675	△ 36,645	1,699,188	1,712,158
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.02	0.07	0.17	0.08
	延滞債権額	0.76	△ 0.08	△ 0.07	0.84	0.83
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	△ 0.02	0.07	0.40	0.31
	合計	1.31	△ 0.11	0.08	1.42	1.23

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	8,463	△ 194	1,167	8,657	7,296
一般貸倒引当金	2,837	241	322	2,596	2,515
個別貸倒引当金	5,625	△ 435	844	6,060	4,781
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	9,378	△ 144	1,147	9,522	8,231
一般貸倒引当金	2,832	308	241	2,524	2,591
個別貸倒引当金	6,546	△ 452	906	6,998	5,640
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,689	318	2,346	3,343
危険債権	10,049	△ 2,273	△ 2,716	12,322
要管理債権	6,473	△ 470	1,051	6,943
小計(A)	22,213	△ 2,423	682	24,636
正常債権(B)	1,695,116	△ 24,061	△ 33,081	1,719,177
総与信額(C=A+B)	1,717,329	△ 26,485	△ 32,399	1,743,814
総与信額に対する比率(A/C)	1.29	△ 0.12	0.06	1.41

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	22,213	△ 2,423	682	24,636
保全額(B)	17,892	△ 1,898	406	19,790
担保保証等	11,770	△ 1,691	△ 527	13,461
貸倒引当金	6,122	△ 206	933	6,328
保全率(B/A)	80.55	0.23	△ 0.66	80.32

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2019年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率	
			担保保証等	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,689	5,689	2,677	3,011
危険債権	10,049	9,741	7,126	2,614
要管理債権	6,473	2,462	1,965	496
合計	22,213	17,892	11,770	6,122

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 2,614	(貸出金) 2,613 (貸出金以外) 1	破綻先債権 2,613	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,689
実質破綻先 3,074	(貸出金) 2,717 (貸出金以外) 357	延滞債権	
破綻懸念先 10,049	(貸出金) 10,038 (貸出金以外) 11	延滞債権 } 12,755	危険債権 10,049
要注意先 55,594	要管理先 8,341	貸出条件緩和債権 6,473 (貸出金)	要管理債権 6,473
	その他要注意先 47,253		
正常先 1,645,995			
		リスク管理債権計 21,842	再生法開示債権計 22,213
うち貸出金 1,683,903		リスク管理債権比率 1.29%	再生法開示債権比率 1.29%
総与信残 1,717,329			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,683,903	△ 23,813	△ 37,634	1,707,716
製造業	145,045	△ 3,518	△ 11,168	148,563
農業・林業	6,631	△ 384	339	7,015
漁業	34	△ 103	△ 255	137
鉱業・採石業・砂利採取業	375	△ 8	30	383
建設業	42,602	△ 5,295	△ 6,020	47,897
電気・ガス・熱供給・水道業	58,064	978	2,745	57,086
情報通信業	8,337	4,302	1,875	4,035
運輸業・郵便業	17,256	△ 49	△ 1,205	17,305
卸売業・小売業	121,747	△ 934	△ 12,659	122,681
金融業・保険業	74,715	△ 4,462	△ 1,956	79,177
不動産業・物品賃貸業	182,465	3,980	2,555	178,485
各種サービス業	96,827	△ 3,448	△ 2,424	100,275
地方公共団体	330,292	△ 18,387	△ 17,147	348,679
その他	599,500	3,515	7,653	595,985

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,842	△ 2,284	821	24,126
製造業	4,022	△ 1,179	△ 92	5,201
農業・林業	466	199	169	267
漁業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,849	△ 68	227	1,917
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	10	-
情報通信業	55	24	41	31
運輸業・郵便業	301	△ 47	180	348
卸売業・小売業	6,924	△ 657	440	7,581
金融業・保険業	41	30	41	11
不動産業・物品賃貸業	534	△ 243	△ 129	777
各種サービス業	5,891	△ 405	△ 184	6,296
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,746	53	119	1,693